

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 神奈川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

横浜市	2	湯河原町	32
川崎市	3	愛川町	33
相模原市	4	清川村	34
横須賀市	5		
平塚市	6		
鎌倉市	7		
藤沢市	8		
小田原市	9		
茅ヶ崎市	10		
逗子市	11		
三浦市	12		
秦野市	13		
厚木市	14		
大和市	15		
伊勢原市	16		
海老名市	17		
座間市	18		
南足柄市	19		
綾瀬市	20		
葉山町	21		
寒川町	22		
大磯町	23		
二宮町	24		
中井町	25		
大井町	26		
松田町	27		
山北町	28		
開成町	29		
箱根町	30		
真鶴町	31		

平成23年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調	3,688,773人 3,579,628人 増減率 3.0%	産業構造					都道府県名 団体名		市町村類型	政令指定都市		
	住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31	3,629,257人 3,627,000人 増減率 0.1%	区分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)		14	1003	神奈川県 横浜市	地方交付税種地 1-10		
	歳入の状況(単位千円・%)			第1次	7,814 0.5	8,935 0.5	437.38 8,434		区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	第2次	334,137 20.7	378,582 21.8			指定団体等の指定状況		歳入総額	1,422,051,638	1,399,135,284	
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	第3次	1,274,381 78.8	1,299,538 74.8			旧新産 ×		歳出総額	1,395,594,378	1,377,851,232	
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	市町村税の状況(単位千円・%)					旧工特 ×		歳入歳出差引	26,457,260	21,284,052	
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	15,607,188	12,085,633		
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	普通税	631,515,874	89.5	6,534,373	旧産炭 ×		実質収支	10,850,072	9,198,419		
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法定普通税	631,515,874	89.5	6,534,373	山振 ×		単年度収支	1,651,653	5,367,317		
	歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	市町村民税	335,498,154	47.6	6,534,373	過疎 ×		積立金	34,683	5,048,980		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	個人均等割	6,983,939	1.0	1,614,441	首都 ×		繰上償還金	84	2,507			
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	所得割	272,325,981	38.6	-	近畿 ×		積立金取崩し額	7,357,307	4,699,000			
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法人均等割	11,761,916	1.7	490,316	中 ×		実質単年度収支	-5,670,887	5,719,804			
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法人税割	44,426,318	6.3	4,429,616	財政健全化等 ×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	固定資産税	271,655,673	38.5	-	指数表選定 ×		一般職員	18,935	63,242,900	3,340		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	うち純固定資産税	270,491,231	38.3	-	財源超過 ×		うち消防職員	3,425	11,158,650	3,258		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	軽自動車税	1,835,081	0.3	-			うち技能労務員	2,820	9,810,780	3,479		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	市町村たばこ税	22,526,966	3.2	-			教育公務員	747	3,243,216	4,342		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	鉱産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	特別土地保有税	-	-	-			合計	19,682	66,486,116	3,378		
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	目的税	73,953,327	10.5	-			特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法定目的税	73,953,327	10.5	-			議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	23.04.01	14,280
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	入湯税	80,026	0.0	-			非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	3	23.04.01	11,480
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	事業所税	17,125,460	2.4	-			退職手当 ×	火葬場 ×	教育長	1	23.12.01	5,827
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	都市計画税	56,747,841	8.0	-			事務機共同 ×	常備消防 ×	議会議長	1	23.04.01	11,790
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	水利地益税等	-	-	-			税務事務 ×	小学校 ×	議会副議長	1	23.04.01	10,610
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	法定外目的税	-	-	-			老人福祉 ×	中学校 ×	議会議員	84	23.04.01	9,530
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	旧法による税	-	-	-			伝染病 ×	その他				
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	合計	705,469,201	100.0	6,534,373			区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政収入額 539,044,994 526,423,210					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	区分						基準財政需要額 560,814,300 541,070,490					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	決算額(A)						標準税収入額等 704,140,883 690,522,207					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	構成比						標準財政規模 796,964,209 782,561,372					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	(A)のうち						財政力指数 0.98 1.00					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	(A)のうち						実質収支比率(%) 1.4 1.2					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	普通建設事業費						公債費負担比率(%) 18.0 17.9					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	充当一般財源等						健全化判断比率					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	経常経費充当一般財源等						実質赤字比率(%) - -					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	経常収支比率						連結実質赤字比率(%) - -					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	歳入一般財源等						実質公債費比率(%) 16.3 18.0					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	議会費						将来負担比率(%) 213.0 234.4					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	総務費						積立金 財政調 10,837,645 15,788,240					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	民生費						現在高 減価 18,764,113 16,061,089					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	衛生費						地方債現在高 2,207,986,792 2,221,136,632					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	労働費						(債務負担行為額) 71,587,200 56,467,026					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	農林水産業費						物件等購入 保証・補償 - -					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	商工費						その他の 実質的なもの - -					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	土木費						収益事業収入 10,226,540 10,206,032					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	消費費						土地開発基金現在高 148,777,053 153,083,020					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	教育費						徴収率・計 99.1 97.9 98.9 97.5					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	災害復旧費						現・計 98.7 97.0 98.5 96.5					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	公債費						純固定資産税 99.3 98.6					
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	諸支費											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	前年度繰上充用金											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	歳出合計											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	経常経費充当一般財源等計											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	765,825,252千円											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	経常収支比率											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	94.0% 102.3%											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	歳入一般財源等											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	927,335,042千円											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	議会											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	公営											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	下水道											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	交通											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	宅地造成											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	病院											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	国民健康保険											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	その他											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	国会											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	実質収支											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	再差引収支											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	加入世帯数(世帯)											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	被保険者数(人)											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	被保険者1人当り											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	保険税(料)収入額											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	99											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	国庫支出金											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	74											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	保険給付費											
歳入の状況	歳入の状況	歳入の状況	241											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度 決算状況. Table with multiple columns: 人口, 産業構造, 歳入の状況, 歳入の性質, 歳出の状況, 歳出の性質, 財政状況, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	17.34 3,362	都道府県名 14 神奈川県	団体名 2085 逗子市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 2 - 7																									
			24.3.31	23.3.31	58,302人	58,033人								0.5%	増減率	増減率	増減率																					
歳入の状況 (単位千円・%)																																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	第	1	次	91	117	0.4	0.5	第	2	次	3,896	4,583	16.0	17.8	第	3	次	20,302	20,636	83.6	80.0
市町村税の状況 (単位千円・%)														指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																		
区分														旧新産	×	収	歳入総額	17,997,329		18,205,179																		
普通税														旧工特	×	支	歳出総額	17,067,874		17,345,160																		
法定普通税														低開発	×	支	歳入歳出差引	929,455		860,019																		
市町村民税														旧産炭	×	状	翌年度に繰越すべき財源	49,311		12,835																		
個人均等割														山振	×	況	実質収支	880,144		847,184																		
所得割														過疎	×		単年度収支	32,960		257,854																		
法人均等割														近畿	×		積立金	1,155		1,320																		
法人税割														中部	×		繰上償還金	46		-																		
固定資産税														財政健全化等	×		積立金取崩し額	3,208		188,504																		
うち純固定資産税														指数表選定	×		実質単年度収支	30,953		70,670																		
軽自動車税														財源超過	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																	
市町村たばこ税														一般職員	×		一般職員	422		1,327,190		3,145																
鉱産税														うち消防職員	×		うち消防職員	87		269,787		3,101																
特別土地保有税														うち技能労務員	×		うち技能労務員	83		265,849		3,203																
法定外普通税														教育公務員	×		教育公務員	3		12,048		4,016																
目的税														臨時職員	×		臨時職員	-		-		-																
法定目的税														合	計		合	425		1,339,238		3,151																
入湯税														一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
事業所税														議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.04.01	9,100																	
都市計画税														非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	7.04.01	7,550																	
水利地益税等														退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	7.04.01	6,730																	
法定外目的税														事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.04.01	5,420																	
旧法による税														税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	4,820																	
合														老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	7.04.01	4,390																	
合														伝染病	×	その他																						
9,640,709														100.0		5,122		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																	
9,640,709														100.0		5,122		基準財政収入額		7,229,356	7,165,708																	
100.0														100.0		11,091,478		100.0		基準財政需要額		8,486,947	8,357,423															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		標準税収入額等		9,467,473	9,418,751															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		標準財政規模		11,754,121	11,850,481															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		財政力指数		0.88	0.90															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		実質収支比率(%)		7.5	7.1															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		公債費負担比率(%)		12.7	12.3															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		健全化判断比率		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		連結実質赤字比率(%)		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		実質公債費比率(%)		5.0	4.8															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		将来負担比率(%)		72.1	73.9															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		積立金		779,361	781,414															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		現在高		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		特定目的		517,709	470,578															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		地方債現在高		15,780,260	15,900,709															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		債務負担行為		2,419,571	2,419,571															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		物件等購入保証・補償		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		その他		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		実質的なもの		417,413	461,013															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		収益事業収入		-	-															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		土地開発基金現在高		561,104	561,104															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		徴収率(%)		98.8	94.7															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		合計		98.8	94.4															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		市町村民税		98.8	94.4															
100.0														100.0		11,091,478		100.0		純固定資産税		98.8	95.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	129,436人 128,174人 1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	128,000人 127,920人 0.1%	区分	22年国調	17年国調	14	2166					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	350	415	神奈川県		座間市	地方交付税種地	2-8		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,212	16,725	面積(km ²)	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	17,679,322	47.5	16,565,260	79.4	第3次	25.3	26.9	17.58	指定団体等の指定状況	歳入総額	37,180,668	35,590,692		
地方譲与税	249,160	0.7	249,160	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)	41,599	43,015	7,363		歳出総額	36,003,392	34,614,343		
利子割交付金	44,772	0.1	44,772	0.2	区分	74.1	69.1	人口密度(人)	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出差引	1,177,276	976,349		
配当割交付金	41,379	0.1	41,379	0.2	普通税	16,565,260 93.7 112,431				翌年度に繰越すべき財源	12,366	123,693		
株式等譲渡所得割交付金	10,149	0.0	10,149	0.0	法定普通税	16,565,260 93.7 112,431			状況	実質収支	1,164,910	852,656		
地方消費税交付金	1,016,388	2.7	1,016,388	4.9	市町村民税	8,327,676 47.1 112,431				単年度収支	312,253	76,865		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	184,836 1.0 -			積立金	積立金	250,097	740,077		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	7,084,912 40.1 -				繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	103,033	0.3	103,033	0.5	法人均等割	262,043 1.5 22,093			況	積立金取崩し額	477,488	356,135		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	795,885 4.5 90,338				実質単年度収支	84,862	460,807		
地方特例交付金	243,247	0.7	243,247	1.2	固定資産税	7,430,137 42.0 -			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,987	0.2	58,987	0.3	うち純固定資産税	7,373,974 41.7 -			一般職員等	一般職員	717	2,318,061	3,233	
減収補填特例交付金	184,260	0.5	184,260	0.9	軽自動車税	99,606 0.6 -				うち消防職員	148	486,328	3,286	
地方交付税	2,443,490	6.6	2,219,613	10.6	市町村たばこ税	707,841 4.0 -			うち技能労務員	98	291,746	2,977		
普通交付税	2,219,613	6.0	2,219,613	10.6	法定外普通税	- - -			教育公務員	14	57,386	4,099		
特別交付税	223,811	0.6	-	-	目的税	1,114,062 6.3 -			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-	法定目的税	1,114,062 6.3 -			合	731	2,375,447	3,250		
(一般財源計)	21,830,940	58.7	20,493,001	98.2	入湯税	- - -			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	20,919	0.1	20,919	0.1	事業所税	- - -			議員公務災害	×	し尿処理	1	24.04.01	7,590
分担金・負担金	259,803	0.7	-	-	都市計画税	1,114,062 6.3 -			非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	24.04.01	6,340
使用料	452,245	1.2	110,795	0.5	水利地益税等	- - -			退職手当	×	火葬場	1	24.04.01	6,070
手数料	79,427	0.2	-	-	法定外目的税	- - -			事務機共同	×	常備消防	×	9.04.01	5,220
国庫支出金	6,522,662	17.5	-	-	旧法による税	- - -			税務事務	×	小学校	×	9.04.01	4,340
国有提供交付金	236,433	0.6	236,433	1.1	合	17,679,322 100.0 112,431			老人福祉	×	中学校	×	20.09.14	4,040
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	×	その他			
都道府県支出金	2,211,775	5.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
財産収入	27,945	0.1	4,957	0.0	議会費	332,765	0.9	-	332,765	基準財政収入額	14,056,926	13,707,000		
寄附金	25,165	0.1	-	-	総務費	4,785,442	13.3	4,137	3,891,384	基準財政需要額	16,276,539	15,721,395		
繰入金	1,225,301	3.3	-	-	衛生費	15,936,748	44.3	92,896	7,785,235	標準税収入額等	18,036,678	17,650,369		
繰越金	976,350	2.6	-	-	衛生費	3,136,807	8.7	6,905	2,752,664	標準財政規模	22,332,109	22,063,633		
諸地方債	562,779	1.5	1,151	0.0	労働費	201,831	0.6	-	26,077	財政力指数	0.89	0.93		
地	2,748,924	7.4	-	-	農林水産業費	84,595	0.2	8,454	77,075	実質収支比率(%)	5.2	3.9		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	203,969	0.6	-	198,467	公債費負担比率(%)	13.6	13.9		
うち臨時財政対策債	2,062,924	5.5	-	-	土木費	3,228,604	9.0	767,655	2,563,299	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	37,180,668	100.0	20,867,256	100.0	消防費	1,477,860	4.1	50,440	1,434,494	連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						実質赤字比率(%)	-	-
人件費	6,996,736	19.4	6,223,417	6,213,870	27.1	27.1	議会費	332,765	0.9	-	332,765	将来負担比率(%)	46.2	59.3
うち職員給料	4,752,043	13.2	4,366,936	-	-	-	総務費	4,785,442	13.3	4,137	3,891,384	積立金	312,679	540,070
扶助費	10,288,773	28.6	2,986,940	2,986,358	13.0	13.0	衛生費	15,936,748	44.3	92,896	7,785,235	減価	-	-
公債費	3,602,928	10.0	3,602,928	3,602,928	15.7	15.7	衛生費	3,136,807	8.7	6,905	2,752,664	特定目的	783,936	509,322
元利金	3,090,149	8.6	3,090,149	3,090,149	13.5	13.5	労働費	201,831	0.6	-	26,077	地方債現在高	26,299,817	26,641,042
償還金	512,097	1.4	512,097	512,097	2.2	2.2	農林水産業費	84,595	0.2	8,454	77,075	地方債現在高	3,660,510	2,874,397
一時借入金	682	0.0	682	682	0.0	0.0	商工費	203,969	0.6	-	198,467	(債務負担行為額)	2,663,600	2,756,119
(義務的経費計)	20,888,437	58.0	12,813,285	12,803,156	55.8	55.8	土木費	3,228,604	9.0	767,655	2,563,299	物件等購入	-	-
物件費	4,524,207	12.6	3,627,045	3,418,667	14.9	14.9	消防費	1,477,860	4.1	50,440	1,434,494	保証・補償	-	-
維持補修費	682,167	1.9	599,792	583,736	2.5	2.5	労働費	201,831	0.6	-	26,077	その他	-	-
補助費等	2,144,621	6.0	2,002,473	1,873,126	8.2	8.2	農林水産業費	84,595	0.2	8,454	77,075	実質的なもの	-	-
うち一部事務組合負担金	1,177,405	3.3	1,163,756	1,163,756	5.1	5.1	商工費	203,969	0.6	-	198,467	収益事業収入	-	-
繰出金	5,120,434	14.2	4,823,152	2,067,309	9.0	9.0	土木費	3,228,604	9.0	767,655	2,563,299	土地開発基金現在高	-	-
積立金	1,245,711	3.5	950,117	-	-	-	消防費	1,477,860	4.1	50,440	1,434,494	(支出予定額)	97.9	92.0
投資・出資金・貸付金	91,000	0.3	814	814	0.0	0.0	労働費	201,831	0.6	-	26,077	徴収率(%)	97.7	91.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	農林水産業費	84,595	0.2	8,454	77,075	現計	97.1	89.2
投資的経費	1,306,815	3.6	521,935	20,746,808千円			商工費	203,969	0.6	-	198,467	合計	98.5	94.4
うち人件費	36,934	0.1	26,388	26,388			土木費	3,228,604	9.0	767,655	2,563,299	市町村民税	97.1	88.5
普通建設事業費	1,306,815	3.6	521,935	521,935			消防費	1,477,860	4.1	50,440	1,434,494	純固定資産税	98.4	94.3
うち補助	557,318	1.5	59,229	59,229			労働費	201,831	0.6	-	26,077			
うち単独	749,497	2.1	462,706	462,706			農林水産業費	84,595	0.2	8,454	77,075			
災害復旧事業費	-	-	-	-			商工費	203,969	0.6	-	198,467			
失業対策事業費	-	-	-	-			土木費	3,228,604	9.0	767,655	2,563,299			
歳出合計	36,003,392	100.0	25,338,613	26,515,889千円			消防費	1,477,860	4.1	50,440	1,434,494			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	44,020人 44,134人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	44,159人 44,361人 -0.5%	区分	22年国調	17年国調	14	2174					
					第1次	572	795	神奈川県	南足柄市	地方交付税種地	1-3			
					第2次	6,872	8,266	面積(km ²)	76.93					
					第3次	12,983	12,713	人口密度(人)	572					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	14,664,777	15,713,790			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳出総額	14,229,196	15,166,257				
地方譲与税	7,451,052	50.8	6,981,112	87.2				歳入歳出差引	435,581	547,533				
地方譲与税	101,909	0.7	101,909	1.3				翌年度に繰越すべき財源	4,454	2,482				
利子割交付金	14,875	0.1	14,875	0.2				実質収支	431,127	545,051				
配当割交付金	13,748	0.1	13,748	0.2				単年度収支	-113,924	-175,928				
株式等譲渡所得割交付金	3,372	0.0	3,372	0.0				積立金	450,048	585,012				
地方消費税交付金	394,749	2.7	394,749	4.9				繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積立金取崩し額	520,000	575,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支	-183,876	-165,916				
自動車取得税交付金	42,235	0.3	42,235	0.5										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	100,377	0.7	100,377	1.3										
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,862	0.3	45,862	0.6										
減収補填特例交付金	54,515	0.4	54,515	0.7										
地方交付税	323,100	2.2	267,690	3.3										
普通交付税	267,690	1.8	267,690	3.3										
特別交付税	55,384	0.4	-	-										
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-										
(一般財源計)	8,445,417	57.6	7,920,067	98.9										
交通安全対策特別交付金	5,908	0.0	5,908	0.1										
分担金・負担金	177,867	1.2	-	-										
使用料	231,798	1.6	19,627	0.2										
手数料	76,067	0.5	-	-										
国庫支出金	1,892,187	12.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,013,489	6.9	-	-										
財産収入	33,072	0.2	1,405	0.0										
寄附金	6,392	0.0	-	-										
繰入金	804,917	5.5	-	-										
繰越金	547,533	3.7	-	-										
諸収入	315,130	2.1	59,108	0.7										
地方債	1,115,000	7.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	562,600	3.8	-	-										
歳入合計	14,664,777	100.0	8,006,115	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
人件費	3,249,048	22.8	3,037,350	2,920,373	34.1	議会費	194,082	1.4	-	194,082		基準財政収入額	5,936,033	5,918,409
うち職員給与	2,038,717	14.3	1,849,661	-	-	総務費	2,293,204	16.1	1,991	2,122,310		基準財政需要額	6,203,723	6,098,490
扶助費	2,845,344	20.0	807,388	796,910	9.3	民生費	4,605,289	32.4	16,615	2,227,610		標準税収入額等	7,677,556	7,681,820
公債費	1,477,769	10.4	1,469,039	1,469,039	17.1	衛生費	1,064,936	7.5	244	866,172		標準財政規模	8,507,895	8,549,222
元利償還金	1,278,633	9.0	1,269,903	1,269,903	14.8	労働費	83,797	0.6	-	6,500		財政力指数	1.02	1.07
一時借入金	435	0.0	435	435	0.0	農林水産業費	398,257	2.8	109,614	180,344		実質収支比率(%)	5.1	6.4
(義務的経費計)	7,572,161	53.2	5,313,777	5,186,322	60.5	商工費	155,012	1.1	-	88,730		公債費負担比率(%)	14.1	12.8
物件費	2,202,925	15.5	1,631,508	1,474,827	17.2	土木費	1,669,740	11.7	901,589	758,701		健全化判断比率	6.5	6.4
維持補修費	159,710	1.1	103,692	98,724	1.2	消防費	762,578	5.4	20,103	738,594		将来負担比率(%)	127.0	126.5
補助費等	1,113,701	7.8	1,033,023	991,868	11.6	教育費	1,489,291	10.5	134,537	1,295,848		積立金	730,644	800,596
うち一部事務組合負担金	705,490	5.0	704,265	688,934	8.0	災害復旧費	35,241	0.2	-	28,839		現在高	-	-
繰出金	1,400,260	9.8	1,224,151	1,025,604	12.0	公債	1,477,769	10.4	-	1,469,039		特定目的	2,232,116	2,294,976
積立金	452,105	3.2	450,100	-	-	諸支出費	-	-	-	-		地方債現在高	12,809,383	12,973,016
投資・出資金・貸付金	108,400	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		(債務負担行為額)	6,799,476	6,679,132
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,229,196	100.0	1,184,693	9,976,769		物件等購入保証・補償その他	-	-
投資的経費	1,219,934	8.6	220,518	8,777,345千円		公営事業等への繰出	1,402,629	国会	実質収支	244,908		再差引収支	955,516	735,337
うち人件費	33,766	0.2	33,766			下水道	314,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	204,881		被保険者数(人)	-	-
普通建設事業費	1,184,693	8.3	191,679	102.4%	109.6%	上水道	2,369	健康保険	6,689	11,807		収益事業収入	-	-
うち補助	645,220	4.5	29,140	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	状況	保険税(料)収入額	111		土地開発基金現在高	-	-
うち単独	528,075	3.7	161,566	歳入一般財源等		交通	-	被保険者1人当り	75	75		徴収率(%)	98.3	94.0
災害復旧事業費	35,241	0.2	28,839	10,412,350千円		国民健康保険	356,088	保険給付費	252	252		合計	98.3	94.0
失業対策事業費	-	-	-			その他	730,172	市町村民税		75		市町村民税	97.5	90.9
歳出合計	14,229,196	100.0	9,976,769					純固定資産税		252		純固定資産税	98.7	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型				
			24.3.31	23.3.31	83,167人	81,767人	1.7%	増減率	増減率	増減率	14	2182	神奈川県	綾瀬市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	13,002,926	46.1	12,246,681	77.0	452	12,140	32.2	505	52,217	×	歳入総額	28,193,466	27,463,053				
地方交付金	190,553	0.7	190,553	1.2	1.2	32.2	34.3	52,217	×	歳出総額	27,265,841	26,181,045					
利子割交付金	27,624	0.1	27,624	0.2				52,217	×	歳入歳出差引	927,625	1,282,008					
配当割交付金	25,519	0.1	25,519	0.2				52,217	×	翌年度に繰越すべき財源	66,913	140,268					
株式等譲渡所得割交付金	6,249	0.0	6,249	0.0				52,217	×	実質収支	860,712	1,141,740					
地方消費税交付金	822,739	2.9	822,739	5.2				52,217	×	単年度収支	-281,028	341,735					
ゴルフ場利用税交付金	19,454	0.1	19,454	0.1				52,217	×	積立金	67,717	3,714					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				52,217	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	78,816	0.3	78,816	0.5				52,217	×	積立金取崩し額	250,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				52,217	×	実質単年度収支	-463,311	345,449					
地方特例交付金	218,359	0.8	218,359	1.4				52,217	×	区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,496	0.3	81,496	0.5				52,217	×	一般職員	572	1,899,612	3,321				
減収補填特例交付金	136,863	0.5	136,863	0.9				52,217	×	うち消防職員	113	360,470	3,190				
地方交付税	1,154,615	4.1	930,255	5.8				52,217	×	うち技能労務員	49	163,709	3,341				
普通交付税	930,255	3.3	930,255	5.8				52,217	×	教育公務員	12	51,072	4,256				
特別交付税	224,159	0.8	-	-				52,217	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	201	0.0	-	-				52,217	×	合計	584	1,950,684	3,340				
(一般財源計)	15,546,854	55.1	14,566,249	91.6				52,217	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	17,298	0.1	17,298	0.1				52,217	×	議員公務災害	×	し尿処理	1	22.12.01	7,143		
分担金・負担金	149,447	0.5	-	-				52,217	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	22.12.01	6,890		
使用料	149,626	0.5	50,503	0.3				52,217	×	退職手当	×	火葬場	1	22.12.01	6,369		
手数料	68,663	0.2	-	-				52,217	×	事務機共同	×	常備消防	×	13.04.01	5,300		
国庫支出金	5,003,880	17.7	-	-				52,217	×	税務事務	×	小学校	×	13.04.01	4,290		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,210,456	4.3	1,210,456	7.6				52,217	×	老人福祉	×	中学校	×	23.04.24	3,980		
都道府県支出金	1,495,134	5.3	-	-				52,217	×	伝染病	×	その他					
財産収入	360,685	1.3	57,562	0.4				52,217	×	区		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
寄附金	8,944	0.0	-	-				52,217	×	基準財政収入額	10,256,965	10,076,429					
繰入金	681,726	2.4	-	-				52,217	×	基準財政需要額	11,187,220	10,815,514					
繰越金	1,282,008	4.5	-	-				52,217	×	標準税収入額等	13,202,757	13,030,230					
諸収入	798,045	2.8	617	0.0				52,217	×	標準財政規模	15,448,694	15,280,885					
地方債	1,420,700	5.0	-	-				52,217	×	財政力指数	0.96	1.02					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				52,217	×	実質収支比率(%)	5.6	7.5					
うち臨時財政対策債	940,000	3.3	-	-				52,217	×	公債費負担比率(%)	10.2	10.7					
歳入合計	28,193,466	100.0	15,902,685	100.0				52,217	×	健全化判断比率	14.1	13.0					
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	5,794,913	21.3	5,512,840	5,274,624	31.3	議会費	308,505	1.1	-	308,505	積立金	1,523,672	1,705,955				
うち職員給料	3,889,023	14.3	3,621,616	-	-	総務費	2,990,005	11.0	20,215	2,753,538	現在高	1,331,736	1,604,597				
扶助費	5,673,831	20.8	1,830,316	1,828,120	10.9	衛生費	9,161,137	33.6	560,044	4,704,195	地方債現在高	18,742,481	19,089,223				
公債費	2,088,361	7.7	2,084,404	2,084,404	12.4	衛生費	2,196,127	8.1	12,464	2,027,937	(債務負担行為額)	3,851,185	4,585,552				
元利子	1,767,442	6.5	1,763,485	1,763,485	10.5	労働費	218,723	0.8	-	6,535	物件等購入保証・補償その他	-	-				
元子	320,919	1.2	320,919	320,919	1.9	農林水産業費	132,650	0.5	12,421	123,108	収益事業収入	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	544,125	2.0	-	81,183	土地開発基金現在高	-	-				
(義務的経費計)	13,557,105	49.7	9,427,560	9,187,148	54.5	土木費	5,561,139	20.4	2,774,873	3,986,900	徴収率(%)	98.6	92.5				
物件費	3,054,083	11.2	2,596,731	2,443,535	14.5	消防費	1,159,490	4.3	57,668	1,135,584	合計	98.0	89.0				
維持補修費	222,363	0.8	185,508	168,011	1.0	教育費	2,876,092	10.5	911,511	2,336,818	市町村民税	97.7	88.7				
補助費等	1,868,714	6.9	1,710,622	1,581,419	9.4	災害復旧費	29,487	0.1	-	29,207	純固定資産税	98.9	94.6				
うち一部事務組合負担金	895,827	3.3	895,827	893,868	5.3	公債	2,088,361	7.7	-	2,084,404	歳入一般財源等	99.0	94.8				
繰出金	3,340,376	12.3	3,135,328	2,354,813	14.0	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,505,539千円					
積立金	215,993	0.8	197,288	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常収支比率	93.4%	99.0%				
投資・出資金・貸付金	628,524	2.3	1,467	1,467	0.0	歳出合計	27,265,841	100.0	4,349,196	19,577,914	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,340,376			160,000	経常経費充当一般財源等計	15,736,393千円					
投資的経費	4,378,683	16.1	2,323,410	15,736,393		国民健康保険	1,543,084			-324,501	国民健康保険	900,712					
うち人件費	112,090	0.4	97,530	-	-	国民健康保険	-			15,026	国民健康保険	896,580					
普通建設事業費	4,349,196	16.0	2,294,203	-	-	国民健康保険	-			27,573	国民健康保険	896,580					
うち補助	1,831,166	6.7	342,887	-	-	国民健康保険	-			83	国民健康保険	896,580					
うち単独	2,518,030	9.2	1,951,316	-	-	国民健康保険	-			66	国民健康保険	896,580					
災害復旧事業費	29,487	0.1	29,207	-	-	国民健康保険	-			229	国民健康保険	896,580					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-			-	国民健康保険	896,580					
歳出合計	27,265,841	100.0	19,577,914	20,505,539		国民健康保険	-			-	国民健康保険	896,580					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	32,766人 31,531人 3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	33,661人 33,704人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	14	3014	神奈川県 葉山町	地方交付税種地 2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	160	140	面積(km ²)	17.06	人口密度(人)	1,921			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,219	2,445	指定団体等の指定状況						
地方譲与税	5,698,670	60.0	5,171,597	84.7	第3次	15.9	16.7	旧新産	×	収入総額	9,497,294	9,532,989		
地方譲与税	68,820	0.7	68,820	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	8,920,141	9,125,552		
利子割交付金	16,632	0.2	16,632	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	577,153	407,437	
配当割交付金	15,378	0.2	15,378	0.3	普通税	5,171,597	90.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,854	19,456	
株式等譲渡所得割交付金	3,778	0.0	3,778	0.1	法定普通税	5,171,597	90.8	-	旧産炭	×	実質収支	557,299	387,981	
地方消費税交付金	233,341	2.5	233,341	3.8	市町村民税	2,780,404	48.8	-	山振	×	単年度収支	169,318	-86,374	
ゴルフ場利用税交付金	18,751	0.2	18,751	0.3	個人均等割	47,649	0.8	-	過疎	×	積立金	260,001	400,001	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,618,187	45.9	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	28,477	0.3	28,477	0.5	法人均等割	62,060	1.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	264,000	200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,508	0.9	-	中部	×	実質単年度収支	165,319	113,627	
地方特例交付金	73,143	0.8	73,143	1.2	固定資産税	2,225,974	39.1	-	財政健全化等	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,648	0.3	27,648	0.5	うち純固定資産税	2,214,302	38.9	-	指数表選定	×	一般職員	255	835,890	3,278
減収補填特例交付金	45,495	0.5	45,495	0.7	軽自動車税	28,929	0.5	-	財源超過	×	うち消防職員	50	151,300	3,026
地方交付税	501,168	5.3	438,517	7.2	市町村たばこ税	136,290	2.4	-	一般職員等	×	うち技能労務員	52	169,260	3,255
普通交付税	438,517	4.6	438,517	7.2	法定外普通税	-	-	-	職員等	×	教育公務員	3	12,663	4,221
特別交付税	62,634	0.7	-	-	目的税	527,073	9.2	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	法定目的税	527,073	9.2	-	特別職等	×	合計	258	848,553	3,289
(一般財源計)	6,658,158	70.1	6,068,434	99.3	入湯税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,829	0.1	4,829	0.1	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-
分担金・負担金	11,759	0.1	-	-	都市計画税	527,073	9.2	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	23.06.01	8,230
使用料	139,136	1.5	29,595	0.5	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	20.11.01	6,660
手数料	101,909	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	20.11.01	6,290
国庫支出金	719,836	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	6.01.01	4,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,698,670	100.0	-	税務事務	×	議会副議長	1	6.01.01	4,300
都道府県支出金	576,879	6.1	-	-	歳入一般財源等	7,899,882	千円	-	老人福祉	×	議会議員	12	23.05.01	4,000
財産収入	8,962	0.1	5,767	0.1	経常経費充当一般財源等計	6,617,330	千円	-	伝染病	×	その他	-	-	-
寄附金	2,278	0.0	-	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	一部事務組合加入の状況	×	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
繰入金	315,986	3.3	-	-	減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	議員公務災害	×	基準財政収入額	4,279,531	4,271,951	
繰越金	407,437	4.3	-	-	歳入一般財源等	7,899,882	千円	-	非常勤公務災害	×	基準財政需要額	4,718,658	4,577,891	
諸地方債	92,025	1.0	69	0.0	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	事務機共同	×	標準税収入額等	5,616,841	5,635,043	
地方債	458,100	4.8	-	-	歳入一般財源等	7,899,882	千円	-	税務事務	×	標準財政規模	6,613,113	6,550,784	
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	老人福祉	×	財政力指数	0.95	0.99	
うち臨時財政対策債	450,000	4.7	-	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	伝染病	×	実質収支比率(%)	8.4	5.9	
歳入合計	9,497,294	100.0	6,108,694	100.0	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	伝染病	×	公債費負担比率(%)	7.3	7.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)				
人件費	2,810,886	31.5	2,667,026	40.2	議会費	189,448	2.1	-	189,448	基準財政収入額	4,279,531	4,271,951		
うち職員給料	1,819,060	20.4	1,698,179	-	総務費	1,627,527	18.2	13,325	1,529,160	基準財政需要額	4,718,658	4,577,891		
扶助費	1,326,295	14.9	437,623	6.5	民生費	2,688,350	30.1	23,531	1,565,947	標準税収入額等	5,616,841	5,635,043		
公債費	587,375	6.6	573,515	8.7	衛生費	1,289,497	14.5	2,457	1,146,604	標準財政規模	6,613,113	6,550,784		
元利償還金	494,116	5.5	481,722	7.3	労働費	48,164	0.5	-	1,778	財政力指数	0.95	0.99		
一時借入金	93,259	1.0	91,793	1.4	農林水産業費	58,308	0.7	18,271	38,849	実質収支比率(%)	8.4	5.9		
(義務的経費計)	4,724,556	53.0	3,678,164	55.4	商工費	74,291	0.8	-	64,102	公債費負担比率(%)	7.3	7.5		
物件費	1,729,397	19.4	1,499,533	20.2	土木費	1,073,890	12.0	99,066	971,134	健全化判断比率	1.0	1.5		
維持補修費	33,739	0.4	26,454	0.4	消防費	491,019	5.5	9,163	482,906	実質公債費比率(%)	-	-		
補助費等	457,820	5.1	395,601	5.4	教育費	790,032	8.9	18,810	757,056	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	82,417	0.9	81,935	1.2	災害復旧費	2,240	0.0	-	2,230	積立金	757,308	761,307		
繰出金	1,514,585	17.0	1,393,630	19.5	公債	587,375	6.6	-	573,515	現在高	-	-		
積立金	268,181	3.0	259,876	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	357,291	401,097		
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,593,349	5,629,365		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	8,920,141	100.0	184,623	7,322,729	(支出予定額)	-	40,520		
投資的経費	186,863	2.1	69,471	-	経常経費充当一般財源等計	6,617,330	千円	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち人件費	6,086	0.1	6,086	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	-	そのうち	237,963	244,389		
普通建設事業費	184,623	2.1	67,241	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	67,822	0.8	777	-	減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	183,952	183,908		
うち単独	100,824	1.1	50,487	-	歳入一般財源等	7,899,882	千円	-	-	徴収率(%)	98.0	93.1		
災害復旧事業費	2,240	0.0	2,230	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	-	合計	98.4	93.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	-	市町村民税	97.8	92.2		
歳出合計	8,920,141	100.0	7,322,729	-	経常収支比率	100.9%	108.3%	-	-	純固定資産税	97.4	92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	都道府県名		団体名		市町村類型	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調				17年国調	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円)
		住民基本台帳人口	33,032人	32,590人	1.4%	33,322人	33,529人	-0.6%	第1次	427	495	14	3413	神奈川県	大磯町	地方交付税種地	-2
			33,322人	33,529人	-0.6%	第2次	3,079	3,595	17.18	1,923		区	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
			33,529人	33,529人	-0.6%	第3次	11,045	11,099				歳入総額	9,912,369	9,417,607			
			33,529人	33,529人	-0.6%	市町村税の状況(単位千円・%)	75.9	72.0				歳出総額	9,559,311	9,190,663			
			33,529人	33,529人	-0.6%	区分						歳入歳出差引	353,058	226,944			
			33,529人	33,529人	-0.6%	普通税	5,000,614	99.7	7,683			翌年度に繰越すべき財源	62,897	31,983			
			33,529人	33,529人	-0.6%	法定普通税	5,000,614	99.7	7,683			実質収支	290,161	194,961			
			33,529人	33,529人	-0.6%	市町村民税	2,402,163	47.9	7,683			単年度収支	95,200	-3,506			
			33,529人	33,529人	-0.6%	個人均等割	48,484	1.0	-			積立金	218,039	479,740			
			33,529人	33,529人	-0.6%	所得割	2,196,544	43.8	-			繰上償還金	-	5,834			
			33,529人	33,529人	-0.6%	法人均等割	64,598	1.3	-			積立金取崩し額	431,290	245,419			
			33,529人	33,529人	-0.6%	法人税割	92,537	1.8	7,683			実質単年度収支	-118,051	236,649			
			33,529人	33,529人	-0.6%	固定資産税	2,412,080	48.1	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
			33,529人	33,529人	-0.6%	うち純固定資産税	2,411,062	48.1	-			一般職員	227	706,651	3,113		
			33,529人	33,529人	-0.6%	軽自動車税	34,974	0.7	-			うち消防職員	43	127,624	2,968		
			33,529人	33,529人	-0.6%	市町村たばこ税	151,397	3.0	-			うち技能労務員	24	68,400	2,850		
			33,529人	33,529人	-0.6%	鉱産税	-	-	-			教育公務員	18	61,617	3,423		
			33,529人	33,529人	-0.6%	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
			33,529人	33,529人	-0.6%	法定外普通税	-	-	-			合計	245	768,268	3,136		
			33,529人	33,529人	-0.6%	目的税	14,570	0.3	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
			33,529人	33,529人	-0.6%	法定目的税	14,570	0.3	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	3,835
			33,529人	33,529人	-0.6%	入湯税	14,570	0.3	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	3,115
			33,529人	33,529人	-0.6%	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	23.10.01	2,875
			33,529人	33,529人	-0.6%	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,230
			33,529人	33,529人	-0.6%	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,440
			33,529人	33,529人	-0.6%	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	19.06.24	3,150
			33,529人	33,529人	-0.6%	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-	-
			33,529人	33,529人	-0.6%	合計	5,015,184	100.0	7,683			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
			33,529人	33,529人	-0.6%	目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政収入額	4,209,507	4,123,356			
			33,529人	33,529人	-0.6%	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	4,783,580	4,630,760			
			33,529人	33,529人	-0.6%	議会費	154,160	1.6	-	154,160		標準税収入額等	5,502,455	5,401,702			
			33,529人	33,529人	-0.6%	総務費	1,432,554	15.0	122,183	1,167,198		標準財政規模	6,658,952	6,578,224			
			33,529人	33,529人	-0.6%	衛生費	2,796,715	29.3	5,860	1,689,871		財政力指数	0.91	0.94			
			33,529人	33,529人	-0.6%	衛生費	1,102,244	11.5	155,709	882,428		実質収支比率(%)	4.4	3.0			
			33,529人	33,529人	-0.6%	労働費	89,519	0.9	-	2,013		公債費負担比率(%)	12.2	12.6			
			33,529人	33,529人	-0.6%	農林水産業費	68,933	0.7	-	65,742		健全化判断比率	-	-			
			33,529人	33,529人	-0.6%	商工費	116,997	1.2	4,820	84,487		実質赤字比率(%)	-	-			
			33,529人	33,529人	-0.6%	土木費	1,627,462	17.0	598,203	1,153,161		連結実質赤字比率(%)	-	-			
			33,529人	33,529人	-0.6%	消防費	429,004	4.5	6,132	425,446		実質公債費比率(%)	10.2	10.6			
			33,529人	33,529人	-0.6%	教育費	816,302	8.5	133,637	689,257		将来負担比率(%)	88.9	96.5			
			33,529人	33,529人	-0.6%	災害復旧費	-	-	-	-		積立金	333,316	546,567			
			33,529人	33,529人	-0.6%	公債	925,421	9.7	-	925,419		現在高	410	410			
			33,529人	33,529人	-0.6%	諸支出費	-	-	-	-		特定目的	932,894	646,822			
			33,529人	33,529人	-0.6%	前年度繰上充用金	-	-	-	-		地方債現在高	6,784,222	6,987,858			
			33,529人	33,529人	-0.6%	歳出合計	9,559,311	100.0	1,026,544	7,239,182		(債務負担行為額)	631,773	681,903			
			33,529人	33,529人	-0.6%	經常経費充当一般財源等計	1,581,866	国会	実質収支	231,051		物件等購入保証・補償その他	-	-			
			33,529人	33,529人	-0.6%	5,693,341千円	478,426	国民健康保険の状況	再差引収支	-17,280		収益事業収入	-	-			
			33,529人	33,529人	-0.6%	經常収支比率	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,746		土地開発基金現在高	809,850	859,944			
			33,529人	33,529人	-0.6%	86.0%	-	国民健康保険	被保険者数(人)	10,047		徴収率(%)	98.6	94.7	98.2	94.6	
			33,529人	33,529人	-0.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	94		合計	98.6	94.4	98.0	93.9	
			33,529人	33,529人	-0.6%	歳入一般財源等	445,688	歳入	被保険者1人当り	70		市町村民税	98.6	94.4	98.0	93.9	
			33,529人	33,529人	-0.6%	7,592,240千円	657,752	歳出	保険給付費	261		純固定資産税	98.4	94.7	98.4	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,522人 30,247人 -2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,973人 30,082人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	14	3421					
					第1次	216	264	面積(km ²)	9.08	神奈川県	二宮町	地方交付税種地	2-5	
						1.7	1.9	人口密度(人)	3,251					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	3,680,542	45.0	3,680,542	73.3	普通税	3,680,542	100.0	旧新産	×	歳入総額	8,170,754	10,090,929		
地方交付金	66,714	0.8	66,714	1.3	法定普通税	3,680,542	100.0	旧工特	×	歳出総額	7,442,758	9,650,078		
利子割交付金	11,184	0.1	11,184	0.2	市町村民税	1,918,609	52.1	低開発	×	歳入歳出差引	727,996	440,851		
配当割交付金	10,335	0.1	10,335	0.2	個人均等割	43,302	1.2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	457,395	163,484		
株式等譲渡所得割交付金	2,533	0.0	2,533	0.1	法人均等割	51,888	1.4	旧産炭	×	実質収支	270,601	277,367		
地方消費税交付金	210,083	2.6	210,083	4.2	法人税割	44,325	1.2	山振	×	単年度収支	-6,766	22,821		
ゴルフ場利用税交付金	9,020	0.1	9,020	0.2	固定資産税	1,604,463	43.6	過疎	×	積立金	97	30,082		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,595,865	43.4	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	27,630	0.3	27,630	0.6	軽自動車税	30,504	0.8	近畿	×	積立金取崩し額	130,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,966	3.4	中部	×	実質単年度収支	-136,669	52,903		
地方特例交付金	47,401	0.6	47,401	0.9	法定外普通税	-	-	財政健全化等	×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,044	0.2	15,044	0.3	目的税	-	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	32,357	0.4	32,357	0.6	入湯税	-	-	財源超過	×	一般職員	202	562,368	2,784	
地方交付税	1,023,270	12.5	926,869	18.5	事業所税	-	-			うち消防職員	45	129,060	2,868	
普通交付税	926,869	11.3	926,869	18.5	都市計画税	-	-			うち技能労務員	7	16,611	2,373	
特別交付税	96,384	1.2	-	-	水利地益税等	-	-			教育公務員	2	7,604	3,802	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	法定外目的税	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,088,712	62.3	4,992,311	99.4	旧法による税	-	-			合計	204	569,972	2,794	
交通安全対策特別交付金	4,900	0.1	4,900	0.1	合 計	3,680,542	100.0			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	72,674	0.9	-	-	議会公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,660		
使用料	139,066	1.7	22,524	0.4	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,320		
手数料	49,545	0.6	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,810		
国庫支出金	735,747	9.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	3,820		
国有提供交付金	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,990		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	20.04.01	2,830		
都道府県支出金	553,347	6.8	-	-	伝染病	×	その他							
財産収入	126,997	1.6	-	-										
寄附入金	2,161	0.0	-	-										
繰入金	500,424	6.1	-	-										
繰越金	440,851	5.4	-	-										
諸地方債	108,230	1.3	1,056	0.0										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	287,000	3.5	-	-										
歳入合計	8,170,754	100.0	5,020,791	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	1,769,296	23.8	1,699,967	31.7	議会費	150,269	2.0	基準財政収入額			3,153,924	3,133,765		
うち職員給料	1,074,653	14.4	1,014,042	-	総務費	1,033,165	13.9	基準財政需要額			4,080,740	4,004,705		
扶助費	1,257,741	16.9	372,955	7.0	衛生費	2,309,362	31.0	標準税収入額等			4,071,166	4,045,633		
公債費	603,808	8.1	603,808	11.4	衛生費	995,986	13.4	標準財政規模			5,525,296	5,557,149		
元金	491,292	6.6	491,292	9.3	労働費	75,393	1.0	財政力指数			0.79	0.82		
利子	112,516	1.5	112,516	2.1	農林水産業費	78,517	1.1	実質収支比率(%)			4.9	5.0		
一時借入金	-	-	-	-	商工費	57,212	0.8	公債費負担比率(%)			9.6	9.9		
(義務的経費計)	3,630,845	48.8	2,676,730	50.1	土木費	967,494	13.0	健全化判断比率			-	-		
物件費	1,477,147	19.8	1,137,642	20.1	消防費	429,802	5.8	連結実質赤字比率(%)			-	-		
維持補修費	111,596	1.5	81,279	1.4	教育費	741,750	10.0	実質公債費比率(%)			5.4	5.5		
補助費等	448,599	6.0	384,391	7.0	災害復旧費	-	-	将来負担比率(%)			90.9	88.8		
うち一部事務組合負担金	1,436	0.0	1,436	0.0	公債	603,808	8.1	積立金	財調		91,898	221,801		
繰出金	1,058,690	14.2	972,859	14.9	諸支出費	-	-	現在高	減債		99,950	125,988		
積立金	23,955	0.3	632	-	前年度繰上充用金	-	-	特定目的	特定目的		191,135	301,815		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	歳出合計	7,442,758	100.0	地方債現在高			7,228,588	7,371,780		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国会	1,058,690		(債務負担行為額)	物件等購入		235,566	139,961		
投資的経費	661,926	8.9	291,989	8.9	国民健康保険	342,124		実質収支	保証・補償		-	-		
うち人件費	22,384	0.3	22,384	-	工業用水道	-		再差引収支	その他		901,030	4,322		
普通建設事業費	661,926	8.9	291,989	8.9	交 通	-		加入世帯数(世帯)			-	-		
うち補助	193,757	2.6	40,344	2.6	国民健康保険	151,247		被保険者数(人)			-	-		
うち単独	468,169	6.3	251,645	6.3	その他	565,319		被保険者1人当り			-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,273,518		保険税(料)収入額			97			
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	93.5%		国民健康保険			58			
歳出合計	7,442,758	100.0	5,545,522	100.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.8%		保険給付費			264			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	22年国調 17年国調 増減率		10,010人 10,173人 -1.6%		産業構造		面積(k㎡) 20.02	人口密度(人) 500	都道府県名 14 神奈川県	団体名 3618 中井町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4
			24.3.31 23.3.31 増減率	9,803人 9,874人 -0.7%	区	分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	432	592	第2次	1,464	1,662	第3次	3,063	3,241
地方譲与税		2,745,144	66.4	2,739,952	90.7									
地方交付金		46,180	1.1	46,180	1.5									
利子割交付金		3,359	0.1	3,359	0.1									
配当割交付金		3,101	0.1	3,101	0.1									
株式等譲渡所得割交付金		758	0.0	758	0.0									
地方消費税交付金		145,109	3.5	145,109	4.8									
ゴルフ場利用税交付金		37,593	0.9	37,593	1.2									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									
自動車取得税交付金		19,128	0.5	19,128	0.6									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
地方特例交付金 児童手当及び子ども手当 特例交付金		24,611	0.6	24,611	0.8									
減収補填特例交付金		14,014	0.3	14,014	0.5									
地方交付税 普通交付税		34,802	0.8	-	-									
特別交付税		34,790	0.8	-	-									
震災復興特別交付税		12	0.0	-	-									
(一般財源計)		3,059,785	74.1	3,019,791	99.9									
交通安全対策特別交付金		2,577	0.1	2,577	0.1									
分担金・負担金		42,748	1.0	-	-									
使用料		87,362	2.1	-	-									
手数料		6,420	0.2	-	-									
国庫支出金		221,935	5.4	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		263,616	6.4	-	-									
財産収入		2,258	0.1	-	-									
寄附金		753	0.0	-	-									
繰入金		43,862	1.1	-	-									
繰越金		344,518	8.3	-	-									
諸地方債		55,499	1.3	135	0.0									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-									
歳入合計		4,131,333	100.0	3,022,503	100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率						
人件費		868,841	22.4	841,189	27.4	828,371	27.4	27.4	議会費	118,236	3.0	-	118,236	
うち職員給与		489,954	12.6	462,847	-	-	-	-	総務費	623,349	16.1	25,025	592,145	
扶助費		415,044	10.7	131,561	4.4	131,561	4.4	4.4	衛生費	1,039,891	26.8	-	632,092	
公債費		380,636	9.8	380,636	12.6	380,636	12.6	12.6	衛生費	279,887	7.2	5,140	253,755	
元利金		332,795	8.6	332,795	11.0	332,795	11.0	11.0	労働費	15,045	0.4	3,274	1,986	
償還金		47,841	1.2	47,841	1.6	47,841	1.6	1.6	農林水産業費	139,381	3.6	77,561	91,958	
一時借入金利子		-	-	-	-	-	-	-	商工費	40,021	1.0	945	22,040	
(義務的経費計)		1,664,521	42.9	1,353,386	44.4	1,340,568	44.4	44.4	土木費	650,896	16.8	209,557	592,402	
物件費		681,738	17.6	541,258	16.3	493,846	16.3	16.3	消防費	207,424	5.3	25,922	204,465	
維持補修費		36,207	0.9	34,525	1.1	34,525	1.1	1.1	教育費	379,079	9.8	22,578	367,038	
補助費等		453,990	11.7	410,146	11.6	351,381	11.6	11.6	災害復旧費	7,394	0.2	-	7,394	
うち一部事務組合負担金		238,506	6.1	238,506	7.9	238,506	7.9	7.9	公債	380,636	9.8	-	380,636	
繰出金		649,100	16.7	619,894	17.5	530,130	17.5	17.5	諸支出費	-	-	-	-	
積立金		1,287	0.0	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金		17,000	0.4	-	-	-	-	-	歳出合計	3,881,239	100.0	370,002	3,264,147	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	国会	661,600			83,799	
投資的経費		377,396	9.7	304,938		2,750,450千円			国民健康保険	362,187			44,030	
うち人件費		60,234	1.6	60,234					健康保険	12,500			1,678	
普通建設事業費		370,002	9.5	297,544					の被保険者数(人)	-			3,200	
うち補助		12,659	0.3	7,826					国民健康保険	-			-	
うち単独		325,301	8.4	257,676					の繰上	87,527			91	
災害復旧事業費		7,394	0.2	7,394					の繰上	199,386			64	
失業対策事業費		-	-	-					の繰上	-			247	
歳出合計		3,881,239	100.0	3,264,147					の繰上	-			-	
歳入一般財源等														
経常収支比率														
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等														
3,514,241千円														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
議会費		118,236	3.0	-	118,236									
総務費		623,349	16.1	25,025	592,145									
衛生費		1,039,891	26.8	-	632,092									
衛生費		279,887	7.2	5,140	253,755									
労働費		15,045	0.4	3,274	1,986									
農林水産業費		139,381	3.6	77,561	91,958									
商工費		40,021	1.0	945	22,040									
土木費		650,896	16.8	209,557	592,402									
消防費		207,424	5.3	25,922	204,465									
教育費		379,079	9.8	22,578	367,038									
災害復旧費		7,394	0.2	-	7,394									
公債		380,636	9.8	-	380,636									
諸支出費		-	-	-	-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-									
歳出合計		3,881,239	100.0	370,002	3,264,147									
標準財政収入額														
標準財政需要額														
標準税収入額等														
標準財政規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)														
実質公債費比率(%)														
将来負担比率(%)														
積立金														
現在高														
特定目的														
地方債現在高														
(支出予定額)														
物件等購入														
保証・補償														
その他の														
実質的なもの														
収益事業収入														
土地開発基金現在高														
徴収率(%)														
合計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,972人 17,530人 2.5%	産業構造				面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
住 民 基 本 人 口		24.3.31	17,583人	23.3.31	17,830人	-1.4%	第1次 第2次 第3次	22年国調	17年国調	14.41	1,247	神奈川県	大井町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の 指定状況	区分	平成23年度(千円)					平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	財政健全化等	区 分					平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	2,951,524	55.9	2,930,131	81.6	普通税	2,948,130		99.9	21,457	財政健全化等	歳入総額					5,278,687	4,919,015
地方譲与税	49,780	0.9	49,780	1.4	法定普通税	2,948,130	99.9	21,457	指数表選定	歳出総額	5,023,453	4,637,522					
利子割交付金	5,903	0.1	5,903	0.2	市町村民税	1,229,190	41.6	21,457	財源超過	歳入歳出差引	255,234	281,493					
配当割交付金	5,454	0.1	5,454	0.2	個人均等割	25,531	0.9	-		翌年度に繰越すべき財源	-	1,315					
株式等譲渡所得割交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	所得割	889,642	30.1	-		実質収支	255,234	280,178					
地方消費税交付金	173,119	3.3	173,119	4.8	法人均等割	48,801	1.7	-		単年度収支	-24,944	-22,467					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	265,216	9.0	21,457		積立金	320,279	100,822					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,574,139	53.3	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	20,621	0.4	20,621	0.6	うち純固定資産税	1,572,002	53.3	-		積立金取崩し額	80,000	140,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,486	1.2	-		実質単年度収支	215,335	-61,645					
地方特例交付金	50,691	1.0	50,691	1.4	市町村たばこ税	110,315	3.7	-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
児童手当及び子ども手当 特例交付金	21,732	0.4	21,732	0.6	鉦産税	-	-	-		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	28,959	0.5	28,959	0.8	特別土地保有税	-	-	-		一般職員	113	342,503	3,031				
地方交付税	433,814	8.2	343,426	9.6	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	343,426	6.5	343,426	9.6	目的税	3,394	0.1	-		うち技能労務員	2	5,460	2,730				
特別交付税	90,376	1.7	-	-	法定目的税	3,394	0.1	-		教育公務員	18	49,717	2,762				
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	入湯税	3,394	0.1	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,692,243	69.9	3,580,462	99.7	事業所税	-	-	-		合 計	131	392,220	2,994				
交通安全対策特別交付金	4,264	0.1	4,264	0.1	都市計画税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	67,650	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	7,930			
使用料	83,377	1.6	3,255	0.1	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,350			
手数料	10,861	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	24.04.01	5,890			
国庫支出金	458,543	8.7	-	-	合 計	2,951,524	100.0	21,457		事務機共同	常備消防	1	24.04.01	3,640			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						税務事務	小学校	1	24.04.01	2,810			
都道府県支出金	377,361	7.1	-	-						老人福祉	中学校	14	24.04.01	2,570			
財産収入	6,607	0.1	4,149	0.1						伝染病	その他	-	-	-			
寄附入金	28,786	0.5	-	-													
繰入金	87,698	1.7	-	-													
繰越入金	281,493	5.3	-	-													
諸地方債	79,804	1.5	121	0.0													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	-	-													
歳入合計	5,278,687	100.0	3,592,251	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	議会費	総務費	衛生費	衛生費	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模				
人件費	1,166,530	23.2	1,131,687	1,128,005	30.6	138,274	1,074,248	1,436,676	438,927	-	138,274	2,333,230	2,331,298				
うち職員給料	677,729	13.5	657,177	-	-	53,226	53,226	1,500	1,270	53,226	988,817	2,676,656	2,591,685				
扶助費	769,764	15.3	185,397	185,397	5.0	-	-	-	408,333	1,500	710,716	3,004,666	3,005,956				
公債費	283,823	5.6	276,527	276,527	7.5	72,655	72,655	72,655	1,270	72,655	408,333	3,819,794	3,806,045				
内訳						79,467	79,467	79,467	-	79,467	79,467	3,819,794	3,806,045				
元利子	248,534	4.9	243,077	243,077	6.6	12,596	12,596	12,596	-	12,596	12,596	3,819,794	3,806,045				
償還金	35,289	0.7	33,450	33,450	0.9	508,034	508,034	508,034	-	508,034	508,034	3,819,794	3,806,045				
一時借入金	-	-	-	-	-	290,747	290,747	290,747	-	290,747	290,747	3,819,794	3,806,045				
利息	-	-	-	-	-	597,051	597,051	597,051	-	597,051	597,051	3,819,794	3,806,045				
(義務的経費計)	2,220,117	44.2	1,593,611	1,589,929	43.1	290,747	290,747	290,747	-	290,747	290,747	3,819,794	3,806,045				
物件費	797,173	15.9	582,212	492,190	13.3	646,763	646,763	646,763	-	646,763	646,763	3,819,794	3,806,045				
維持補修費	28,663	0.6	22,523	18,573	0.5	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
補助費等	606,505	12.1	577,272	566,274	15.3	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
うち一部事務組合負担金	414,671	8.3	411,431	405,189	11.0	283,823	283,823	283,823	-	283,823	283,823	3,819,794	3,806,045				
繰出金	698,414	13.9	652,515	514,833	13.9	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
積立金	453,812	9.0	420,001	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
投資・出資金・貸付金	10,720	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,023,453	5,023,453	5,023,453	-	5,023,453	5,023,453	3,819,794	3,806,045				
投資的経費	208,049	4.1	162,428	3,181,799千円	86.2%	715,414	715,414	715,414	-	715,414	715,414	3,819,794	3,806,045				
うち人件費	5,943	0.1	5,943	-	-	330,000	330,000	330,000	-	330,000	330,000	3,819,794	3,806,045				
普通建設事業費	208,049	4.1	162,428	162,428	86.2%	17,000	17,000	17,000	-	17,000	17,000	3,819,794	3,806,045				
うち補助	43,200	0.9	42,715	42,715	88.6%	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
うち単独	155,938	3.1	110,802	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,819,794	3,806,045				
歳出合計	5,023,453	100.0	4,010,562	4,265,796千円	86.2%	258,583	258,583	258,583	-	258,583	258,583	3,819,794	3,806,045				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								99.1	97.0				
				歳入一般財源等								99.1	96.3				
				歳入								99.0	97.4				
				歳出													
												98.5	93.2				
												98.7	95.5				
												98.3	91.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,676人 12,399人 -5.8%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	11,787人 11,906人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	14		3634		- 2		
					第1次	162	211	面積(km ²)		37.75		神奈川県 松田町 地方交付税種地 2-4		
						3.0	3.4	人口密度(人)		309				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
		地方譲与税	1,575,545	38.1	1,575,545	60.7	第3次		旧新産 ×		歳入総額	4,140,125	3,947,347	
		地方消費税交付金	30,271	0.7	30,271	1.2			旧工特 ×		歳出総額	3,935,036	3,734,573	
		利子割交付金	4,048	0.1	4,048	0.2			低開発 ×		歳入歳出差引	205,089	212,774	
		配当割交付金	3,740	0.1	3,740	0.1			旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	7,820	12,382	
		株式等譲渡所得割交付金	915	0.0	915	0.0			山振 ×		実質収支	197,269	200,392	
		地方消費税交付金	108,910	2.6	108,910	4.2			過疎 ×		単年度収支	-3,123	25,011	
		ゴルフ場利用税交付金	57,936	1.4	57,936	2.2			首都 ×		積立金	40,033	60,009	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿 ×		繰上償還金	-	-	
		自動車取得税交付金	12,541	0.3	12,541	0.5			中部 ×		積立金取崩し額	-	-	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-			財政健全化等 ×		実質単年度収支	36,910	85,020	
		地方特例交付金	18,394	0.4	18,394	0.7			指数表選定 ×					
		児童手当及び子ども手当特例交付金	6,335	0.2	6,335	0.2			財源超過 ×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		減収補填特例交付金	12,059	0.3	12,059	0.5			一般職員等		一般職員	84	265,692	3,163
		地方交付税	828,791	20.0	729,575	28.1			うち消防職員		うち消防職員	-	-	-
		普通交付税	729,575	17.6	729,575	28.1			うち技能労務員		うち技能労務員	2	5,132	2,566
		特別交付税	99,208	2.4	-	-			教育公務員		教育公務員	11	38,126	3,466
		震災復興特別交付税	8	0.0	-	-			臨時職員		臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	2,641,091	63.8	2,541,875	98.0			合計		合計	95	303,818	3,198
		交通安全対策特別交付金	2,445	0.1	2,445	0.1			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		分担金・負担金	31,873	0.8	60	0.0			議員公務災害 ×		し尿処理	1	18.04.01	7,470
		使用料	54,838	1.3	9,779	0.4			非常勤公務災害 ×		ごみ処理	1	18.04.01	6,130
		手数料	9,711	0.2	-	-			退職手当		火葬場 ×	1	18.04.01	5,820
		国庫支出金	269,372	6.5	-	-			事務機共同 ×		常備消防	1	15.04.01	3,500
		国有提供交付金	-	-	-	-			税務事務 ×		小学校 ×	1	15.04.01	2,700
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-			老人福祉 ×		中学校 ×	10	22.12.24	2,500
		都道府県支出金	443,673	10.7	-	-			伝染病 ×		その他	-	-	-
		財産収入	36,659	0.9	33,103	1.3					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
		寄附入金	1,069	0.0	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額	1,425,987	1,438,087	
		繰入金	-	-	-	-			区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
		繰越金	212,774	5.1	-	-			議会費		111,969	2.8	-	111,969
		諸地方債	59,170	1.4	7,272	0.3			総務費		692,117	17.6	23,150	625,246
		地方債	377,450	9.1	-	-			民生費		1,032,760	26.2	2,657	625,412
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			衛生費		278,919	7.1	4,033	253,103
		うち臨時財政対策債	285,500	6.9	-	-			労働費		185,457	4.7	-	-
歳入合計		4,140,125	100.0	2,594,534	100.0			農林水産業費		99,612	2.5	22,866	73,847	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費		68,587	1.7	1,255	58,322	
		人件費	918,116	23.3	875,897	875,897	30.3	土木費		395,790	10.1	112,543	329,083	
		うち職員給料	502,057	12.8	461,936	-	-	消防費		212,975	5.4	3,683	207,854	
		扶助費	467,908	11.9	141,278	139,381	4.8	教育費		436,745	11.1	60,632	398,656	
		公債費	331,960	8.4	327,883	327,883	11.4	災害復旧費		7,901	0.2	-	7,901	
		元金	273,346	6.9	273,346	273,346	9.5	公債		331,960	8.4	-	327,883	
		元利子	58,614	1.5	54,537	54,537	1.9	諸支出費		80,244	2.0	79,074	28,350	
		一時借入金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	
		(義務的経費計)	1,717,984	43.7	1,345,058	1,338,778	46.5	歳出合計		3,935,036	100.0	309,893	3,047,626	
		物件費	783,356	19.9	512,043	421,511	14.6	経常経費充当一般財源等計		564,801	13.9	151,734	413,067	
		維持補修費	13,248	0.3	13,237	13,152	0.5	公営事業等への繰出		212,982	5.4	12,289	200,693	
		補助費等	482,815	12.3	446,500	436,498	15.2	下水道		2,500	0.1	143,833	2,356	
		うち一部事務組合負担金	282,849	7.2	282,849	278,546	9.7	簡易水道		-	-	637	-	
		繰出金	564,801	14.4	529,054	415,831	14.4	工業用水道		-	-	143,196	-	
		積立金	50,038	1.3	50,000	-	-	国民健康保険		99,096	2.4	7,901	91,195	
		投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	その他		250,223	6.3	-	250,223	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等		3,252,715千円	78.5	-	-	
		投資的経費	317,794	8.1	151,734	151,734	5.8	経常収支比率		91.2%	91.2%	-	-	
		うち人件費	12,289	0.3	12,289	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	-	
		普通建設事業費	309,893	7.9	143,833	143,833	5.5	歳入一般財源等		3,252,715千円	78.5	-	-	
		うち補助	16,576	0.4	637	637	0.2	経常経費充当一般財源等計		2,625,770千円	63.4	-	-	
		うち単独	293,317	7.5	143,196	143,196	5.5	経常収支比率		91.2%	91.2%	-	-	
		災害復旧事業費	7,901	0.2	7,901	7,901	0.3	経常収支比率		91.2%	91.2%	-	-	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等		3,252,715千円	78.5	-	-	
		歳出合計	3,935,036	100.0	3,047,626	3,047,626	77.2	経常収支比率		91.2%	91.2%	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<p>平成23年度 決算状況</p>					人口	22年国調	13,853人	<p>産業構造</p>			面積(k㎡)	92.82	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
					住民基本台帳人口	17年国調増減率	14,206人 -2.5%										22年国調	17年国調
歳入の状況	増減率	24.3.31	12,649人	第1次	50	80	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)								
	増減率	23.3.31	12,941人 -2.3%	第2次	0.6	0.9			歳入総額	8,890,356	8,963,778							
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	725	923	歳出総額	8,628,384	8,801,896								
地方譲与税	6,382,096	71.8	6,382,096	92.8		7,400	7,832	歳入歳出差引	261,972	161,882								
地方譲与税	48,186	0.5	48,186	0.7	市町村税の状況(単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	11,682	9,741						
利子割交付金	4,476	0.1	4,476	0.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	250,290	152,141					
配当割交付金	4,139	0.0	4,139	0.1	普通税	5,749,833	90.1	-	-	-	単年度収支	98,149	-117,149					
株式等譲渡所得割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	法定普通税	5,749,833	90.1	-	-	-	積立金	157,750	292,348					
地方消費税交付金	237,918	2.7	237,918	3.5	市町村民税	1,054,138	16.5	-	-	-	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	109,802	1.2	109,802	1.6	個人均等割	32,521	0.5	-	-	-	積立金取崩し額	274,039	130,614					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	709,067	11.1	-	-	-	実質単年度収支	-18,140	44,585					
自動車取得税交付金	19,963	0.2	19,963	0.3	法人均等割	202,096	3.2	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,454	1.7	-	-	-	一般職員	337	1,037,623	3,079				
地方特例交付金	35,939	0.4	35,939	0.5	固定資産税	4,517,591	70.8	-	-	-	うち消防職員	100	315,800	3,158				
児童手当及び子ども手当	24,225	0.3	24,225	0.4	うち純固定資産税	4,366,019	68.4	-	-	-	うち技能労務員	15	39,330	2,622				
特例交付金	11,714	0.1	11,714	0.2	軽減自動車税	19,545	0.3	-	-	-	教育公務員	11	29,072	2,643				
減収補填特例交付金	47,955	0.5	-	-	市町村たばこ税	158,559	2.5	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	合	348	1,066,695	3,065				
普通交付税	-	-	-	-	目的税	632,263	9.9	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	47,943	0.5	-	-	法定目的税	632,263	9.9	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.12.01	8,550
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	入湯税	632,263	9.9	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.12.01	6,800
(一般財源計)	6,891,491	77.5	6,843,536	99.6	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	3.12.01	6,300
交通安全対策特別交付金	3,697	0.0	3,697	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.12.01	4,080
分担金・負担金	20,195	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.12.01	3,280
使用料	315,851	3.6	26,528	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	21.09.30	3,060
手数料	28,802	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他					
国庫支出金	285,209	3.2	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	区分							
国有提供交付金	-	-	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	平成23年度(千円)							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	平成22年度(千円)							
都道府県支出金	358,707	4.0	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	基準財政収入額							
財産収入	20,194	0.2	3	0.0	合	6,382,096	100.0	-	-	-	基準財政需要額							
寄附入金	7,497	0.1	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	標準税収入額等							
繰入金	351,913	4.0	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	標準財政規模							
繰越金	161,882	1.8	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	財政力指数							
諸地方債	209,156	2.4	24	0.0	合	6,382,096	100.0	-	-	-	実質収支比率(%)							
うち減収補填債(特例分)	26,500	0.3	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	公債費負担比率(%)							
うち臨時財政対策債	120,162	1.4	-	-	合	6,382,096	100.0	-	-	-	健全化判断比率							
歳入合計	8,890,356	100.0	6,873,788	100.0	合	6,382,096	100.0	-	-	-	実質赤字比率(%)							
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					区分					(A)のうち		(A)の						
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等							
人件費	3,158,720	36.6	3,048,253	3,005,191	42.8	議会費	157,267	1.8	-	-	157,267							
うち職員給料	2,038,871	23.6	1,936,633	-	-	総務費	1,787,221	20.7	101,709	1,592,450								
扶助費	490,604	5.7	220,594	219,733	3.1	衛生費	1,430,640	16.6	7,878	1,020,666								
公債費	956,291	11.1	938,413	938,413	13.4	衛生費	1,067,548	12.4	332	1,024,278								
内訳						労働費	37,700	0.4	-	5,656								
元金	825,132	9.6	811,140	811,140	11.6	農林水産業費	76,948	0.9	52,558	11,828								
利息	131,159	1.5	127,273	127,273	1.8	商工費	444,119	5.1	-	338,707								
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	710,273	8.2	103,769	619,405								
(義務的経費計)	4,605,615	53.4	4,207,260	4,163,337	59.3	消防費	892,704	10.3	18,717	857,312								
物件費	1,913,882	22.2	1,620,051	1,438,494	20.5	教育費	1,067,673	12.4	93,610	849,112								
維持補修費	269,079	3.1	231,547	207,257	3.0	災害復旧費	-	-	-	-								
補助費等	401,737	4.7	356,100	319,655	4.6	公債	956,291	11.1	-	938,413								
うち一部事務組合負担金	3,328	0.0	3,328	3,328	0.0	諸支出費	-	-	-	-								
繰出金	804,032	9.3	752,840	484,451	6.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
積立金	162,065	1.9	157,956	-	-	歳出合計	8,628,384	100.0	378,573	7,415,094								
投資・出資金・貸付金	93,401	1.1	9,717	194	0.0	合	806,600	国会	実質収支	54,860								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営	340,746	国民健康	再差引収支	39,406								
投資的経費	378,573	4.4	79,623	6,613,388千円	94.2%	水道	2,568	健康	加入世帯数(世帯)	2,689								
うち人件費	7,592	0.1	7,592	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.2%	上水道	144	保険	被保険者数(人)	4,289								
普通建設事業費	378,573	4.4	79,623	歳入一般財源等	7,677,066千円	工業用水道	-	事業	被保険者1人当り	107								
うち補助	104,567	1.2	45,499	合	806,600	国民健康保険	176,868	状況	保険料(料)収入額	69								
うち単独	274,006	3.2	34,124	歳入	7,677,066千円	その他	286,274	業況	保険給付費	254								
災害復旧事業費	-	-	-	合	806,600	合	806,600	業況	徴収率	69								
失業対策事業費	-	-	-	合	806,600	下水道	340,746	業況	現計	97.3	88.5	96.9	88.4					
歳出合計	8,628,384	100.0	7,415,094	合	806,600	上水道	2,568	業況	現計	96.2	88.2	96.0	89.2					
合	8,628,384	100.0	7,415,094	合	806,600	観光施設	144	業況	現計	97.2	86.8	96.6	86.2					
合	8,628,384	100.0	7,415,094	合	806,600	工業用水道	-	業況	現計	97.2	86.8	96.6	86.2					
合	8,628,384	100.0	7,415,094	合	806,600	国民健康保険	176,868	業況	現計	97.2	86.8	96.6	86.2					
合	8,628,384	100.0	7,415,094	合	806,600	その他	286,274	業況	現計	97.2	86.8	96.6	86.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政支出額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,212人 8,714人 -5.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,242人 8,419人 -2.1%	区分	22年国調	17年国調	14	3839				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	123	119	神奈川県		真鶴町	地方交付税種地	2-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	868	984	面積(km ²)	7.02		人口密度(人)	1,170	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,930	3,236	指定団体等の指定状況					
地方譲与税	1,028,450	31.0	1,028,450	52.8	市町村税の状況 (単位千円・%)	普通税		収入済額					
地方譲与税	21,722	0.7	21,722	1.1		法定普通税		1,028,450 100.0					
利子割交付金	2,396	0.1	2,396	0.1		市町村民税		418,543 40.7					
配当割交付金	2,217	0.1	2,217	0.1	個人均等割		12,781 1.2						
株式等譲渡所得割交付金	545	0.0	545	0.0	所得割		372,615 36.2						
地方消費税交付金	62,836	1.9	62,836	3.2	法人均等割		18,902 1.8						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		14,245 1.4						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		547,328 53.2						
自動車取得税交付金	8,978	0.3	8,978	0.5	うち純固定資産税		547,328 53.2						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		11,221 1.1						
地方特例交付金	10,752	0.3	10,752	0.6	市町村たばこ税		51,358 5.0						
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,041	0.1	4,041	0.2	鉱産税		-						
減収補填特例交付金	6,711	0.2	6,711	0.3	特別土地保有税		-						
地方交付税	899,867	27.1	766,513	39.4	法定外普通税		-						
普通交付税	766,513	23.1	766,513	39.4	目的税		-						
特別交付税	133,349	4.0	-	-	法定目的税		-						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税		-						
(一般財源計)	2,037,763	61.4	1,904,409	97.8	事業所税		-						
交通安全対策特別交付金	1,318	0.0	1,318	0.1	都市計画税		-						
分担金・負担金	50,310	1.5	-	-	水利地益税等		-						
使用料	39,967	1.2	-	-	法定外目的税		-						
手数料	6,552	0.2	-	-	旧法による税		-						
国庫支出金	209,924	6.3	-	-	合計		1,028,450 100.0						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	258,786	7.8	-	-									
財産収入	58,997	1.8	37,045	1.9									
寄附金	17,241	0.5	-	-									
繰入金	108,659	3.3	-	-									
繰越金	66,204	2.0	-	-									
諸地方債	179,993	5.4	3,966	0.2									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	192,165	5.8	-	-									
歳入合計	3,319,679	100.0	1,946,738	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
人件費	771,141	23.9	685,234	684,662	32.0	議会費	111,523	3.5	-	111,386			
うち職員給与	427,699	13.3	396,447	-	-	総務費	464,261	14.4	1,246	394,108			
扶助費	361,384	11.2	94,734	61,345	2.9	衛生費	831,026	25.8	1,691	473,188			
公債費	332,178	10.3	323,874	323,874	15.1	衛生費	388,429	12.0	5,183	335,959			
元金	274,444	8.5	266,140	266,140	12.4	労働費	34,878	1.1	-	1,837			
利子	57,167	1.8	57,167	57,167	2.7	農林水産業費	136,041	4.2	14,397	31,336			
一時借入金	567	0.0	567	567	0.0	商工費	154,118	4.8	5,180	79,676			
(義務的経費計)	1,464,703	45.4	1,103,842	1,069,881	50.0	土木費	218,768	6.8	24,875	177,858			
物件費	627,030	19.4	340,023	181,084	8.5	消防費	205,826	6.4	-	205,595			
維持補修費	23,102	0.7	15,967	14,294	0.7	教育費	349,344	10.8	26,889	285,280			
補助費等	472,499	14.6	450,831	377,200	17.6	災害復旧費	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	124,491	3.9	124,491	123,744	5.8	公債	332,178	10.3	-	323,874			
繰出金	483,227	15.0	427,868	110,500	5.2	諸支出費	-	-	-	-			
積立金	75,710	2.3	60,360	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	660	0.0	660	-	-	歳出合計	3,226,392	100.0	79,461	2,420,097			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	483,887			74,817			
投資的経費	79,461	2.5	20,546	1,752,959千円		公営事業等への繰出	117,962			60,537			
うち人件費	2,141	0.1	-	-	-	下水道	660			1,731			
普通建設事業費	79,461	2.5	20,546	82.0%	90.0%	上水道	-			3,080			
うち補助	13,346	0.4	26	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			99			
うち単独	58,704	1.8	19,109	歳入一般財源等		交通	-			77			
災害復旧事業費	-	-	-	2,513,384千円		国民健康保険	119,453			274			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	245,812			-			
歳出合計	3,226,392	100.0	2,420,097	-	-	合計	483,887			74,817			
基準財政収入額											881,283	885,294	
基準財政需要額											1,647,796	1,574,588	
標準収入額等											1,132,714	1,144,475	
標準財政規模											2,091,392	2,111,596	
財政力指数											0.56	0.59	
実質収支比率(%)											4.4	3.0	
公債費負担比率(%)											12.9	12.4	
健全化判断比率													
実質赤字比率(%)											-	-	
連結実質赤字比率(%)											-	-	
実質公債費比率(%)											13.0	12.7	
将来負担比率(%)											150.3	156.4	
積立金											55,899	94,000	
現在高											1	1	
特定目的											40,397	22,411	
地方債現在高											3,053,261	3,043,740	
(債務負担行為額)													
物件等購入保証・補償											-	-	
その他の実質的なもの											81,019	22,450	
収益事業収入											-	-	
土地開発基金現在高											-	-	
徴収率(%)											97.5	90.6	
合計											97.4	90.2	
市町村民税											97.4	89.5	
純固定資産税											97.4	90.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		22年国調		17年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			22年国調	17年国調	増減率	22年国調	17年国調	40.99							655	14
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		415	445	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	3,925,676	47.5	3,580,390	68.9	第2次	2,122	2,542	旧新産×	収入	歳入総額	8,256,515	8,592,014				
地方消費税交付金	69,680	0.8	69,680	1.3	第3次	9,626	10,490	旧工特×		歳出総額	8,053,628	8,398,298				
利子割交付金	7,460	0.1	7,460	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)	79.1	77.6	低開発×		歳入歳出差引	202,887	193,716				
配当割交付金	6,893	0.1	6,893	0.1	区分	収入済額		旧産炭×	支状況	翌年度に繰越すべき財源	41,659	35,774				
株式等譲渡所得割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0	普通税	3,494,116	89.0	旧山振×		実質収支	161,228	157,942				
地方消費税交付金	239,758	2.9	239,758	4.6	法定普通税	3,494,116	89.0	過疎×		単年度収支	3,286	99,560				
ゴルフ場利用税交付金	5,279	0.1	5,279	0.1	市町村民税	1,310,770	33.4	首都×		積立金	50,423	228,131				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	44,644	1.1	近畿×		繰上償還金	-	218				
自動車取得税交付金	28,843	0.3	28,843	0.6	所得割	1,141,441	29.1	中部×		積立金取崩し額	126,000	200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,452	2.0	財政健全化等×		実質単年度収支	-72,291	127,909				
地方特例交付金	45,952	0.6	45,952	0.9	法人税割	45,233	1.2	指数表選定 財源超過×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,382	0.2	19,382	0.4	固定資産税	1,916,674	48.8			一般職員	282	901,554	3,197			
減収補填特例交付金	26,570	0.3	26,570	0.5	うち純固定資産税	1,902,614	48.5			うち消防職員	76	240,160	3,160			
地方交付税	1,307,939	15.8	1,150,899	22.2	軽自動車税	36,873	0.9			うち技能労務員	23	68,540	2,980			
普通交付税	1,150,899	13.9	1,150,899	22.2	市町村たばこ税	229,799	5.9			教育公務員	3	7,758	2,586			
特別交付税	157,023	1.9	-	-	法定外普通税	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	目的税	431,560	11.0			合計	285	909,312	3,191			
(一般財源計)	5,639,170	68.3	5,136,844	98.9	法定目的税	431,560	11.0			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,347	0.1	4,347	0.1	入湯税	86,274	2.2		議員公務災害	し尿処理	1	19.07.01	5,920			
分担金・負担金	221,470	2.7	-	-	事業所税	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.07.01	5,400			
使用料	186,425	2.3	34,790	0.7	都市計画税	345,286	8.8		退職手当	火葬場	1	23.07.01	5,000			
手数料	17,728	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		事務機共同	常備消防	1	24.04.01	4,200			
国庫支出金	534,182	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	小学校	1	24.04.01	3,600				
国庫交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	中学校	12	24.04.01	3,200				
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	3,925,676	100.0	伝染病	その他	-	-	-				
都道府県支出金	521,978	6.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
財産収入	26,634	0.3	18,752	0.4	議会費	165,009	2.0	基準財政収入額				3,070,496	3,064,294			
寄附金	26,069	0.3	-	-	総務費	1,160,932	14.4	基準財政需要額				4,221,395	4,181,687			
繰入金	135,649	1.6	-	-	民生費	2,252,741	28.0	標準税収入額等				3,975,131	3,963,907			
繰越金	193,716	2.3	-	-	衛生費	829,860	10.3	標準財政規模				5,635,472	5,682,281			
諸地方債	127,747	1.5	2	0.0	労働費	33,988	0.4	財政力指数				0.74	0.76			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	124,886	1.6	実質収支比率(%)				2.9	2.8			
うち臨時財政対策債	509,400	6.2	-	-	商工費	358,903	4.5	公債費負担比率(%)				15.0	14.5			
歳入合計	8,256,515	100.0	5,194,735	100.0	土木費	716,091	8.9	健全化判断比率				-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	2,458,625	30.5	2,175,466	2,115,914	37.1	議会費	165,009	2.0					基準財政収入額	3,070,496	3,064,294	
うち職員給料	1,612,958	20.0	1,391,607	-	-	総務費	1,160,932	14.4					基準財政需要額	4,221,395	4,181,687	
扶助費	869,846	10.8	240,339	238,879	4.2	民生費	2,252,741	28.0					標準税収入額等	3,975,131	3,963,907	
公債費	983,454	12.2	983,454	983,454	17.2	衛生費	829,860	10.3					標準財政規模	5,635,472	5,682,281	
内訳	元利子	854,991	10.6	854,991	854,991	15.0	労働費	33,988	0.4					財政力指数	0.74	0.76
元償還金	126,939	1.6	126,939	126,939	2.2	農林水産業費	124,886	1.6					実質収支比率(%)	2.9	2.8	
一時借入金	1,524	0.0	1,524	1,524	0.0	商工費	358,903	4.5					公債費負担比率(%)	15.0	14.5	
(義務的経費計)	4,311,925	53.5	3,399,259	3,338,247	58.5	土木費	716,091	8.9					健全化判断比率	-	-	
物件費	1,248,112	15.5	922,947	767,013	13.4	消防費	755,850	9.4					連続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	56,221	0.7	42,449	38,259	0.7	教育費	671,846	8.3					実質公債費比率(%)	8.4	9.1	
補助費等	740,105	9.2	713,665	665,004	11.7	災害復旧費	68	0.0					将来負担比率(%)	80.4	91.1	
うち一部事務組合負担金	393,078	4.9	393,078	381,420	6.7	公債費	983,454	12.2					積立金	299,740	375,317	
繰出金	1,126,404	14.0	990,242	763,510	13.4	諸支出費	-	-					現在高	2,422	2,421	
積立金	154,933	1.9	150,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-					特定目的	239,191	144,331	
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	歳出合計	8,053,628	100.0					地方債現在高	6,860,786	7,094,377	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,126,404						債務負担行為	1,068,837	1,106,788	
投資的経費	385,928	4.8	153,239	5,572,033千円		国民健康保険	321,219						物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	8,998	0.1	8,998			国民健康保険	193,842						その	256,968	299,452	
普通建設事業費	385,860	4.8	153,171			国民健康保険	611,343						実質的なもの	-	-	
うち補助	89,706	1.1	27,689			歳入一般財源等	6,574,689千円						収益事業収入	-	-	
うち単独	255,554	3.2	121,282			減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-						土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	68	0.0	68			歳入一般財源等	6,574,689千円						徴収率(%)	96.2	81.9	
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	6,574,689千円						市町村民税	95.8	81.0	
歳出合計	8,053,628	100.0	6,371,802			歳入一般財源等	6,574,689千円						純固定資産税	96.0	80.3	
													合計	96.3	81.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	42,089人 42,045人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	40,380人 40,607人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	14	4011	地方交付税種地	2-6
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	306	449	面積(km ²)		34.29	
					第2次	8,277	9,676	人口密度(人)		1,227	
					第3次	11,905	12,299				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	
								収入済額		平成23年度(千円)	
								構成比		平成22年度(千円)	
								超過課税分			
								普通税			
								法定普通税			
								市町村民税			
								個人均等割			
								所得割			
								法人均等割			
								法人税割			
								固定資産税			
								うち純固定資産税			
								軽自動車税			
								市町村たばこ税			
								鉱産税			
								特別土地保有税			
								法定外普通税			
								目的税			
								法定目的税			
								入湯税			
								事業所税			
								都市計画税			
								水利地益税等			
								法定外目的税			
								旧法による税			
								合計			
								議員公務災害			
								非常勤公務災害			
								退職手当			
								事務機共同			
								税務事務			
								老人福祉			
								伝染病			
								一部事務組合加入の状況			
								特別職等			
								定数			
								適用開始年月日			
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
								市区町村長			
								副市区町村長			
								教育長			
								議会議長			
								議会副議長			
								議会議員			
								区分			
								平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
								基準財政収入額			
								基準財政需要額			
								標準税収入額等			
								標準財政規模			
								財政力指数			
								実質収支比率(%)			
								公債費負担比率(%)			
								健全化判断比率			
								実質赤字比率(%)			
								連結実質赤字比率(%)			
								実質公債費比率(%)			
								将来負担比率(%)			
								積立金			
								現在高			
								特定目的			
								地方債現在高			
								(債務負担行為額)			
								物件等購入			
								保証・補償			
								その他の			
								収益事業収入			
								土地開発基金現在高			
								徴収率(%)			
								合計			
								市町村民税			
								純固定資産税			
								97.9		91.8	
								97.0		87.7	
								98.3		94.0	
								97.9		91.3	
								96.8		86.1	
								98.3		93.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口		22年国調	17年国調	増減率	3,459人	3,507人	-1.4%
住民基本台帳人口		24.3.31	23.3.31	増減率	3,165人	3,240人	-2.3%
産業構造							
区分		22年国調	17年国調				
第1次		82	75				
		5.0	4.4				
第2次		444	488				
		27.3	28.7				
第3次		1,098	1,118				
		67.6	65.8				
市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分		収入済額	構成比	超過課税分			
普通税		1,579,558	100.0	-			
法定普通税		1,579,558	100.0	-			
市町村民税		190,279	12.0	-			
個人均等割		5,081	0.3	-			
所得割		166,902	10.6	-			
法人均等割		9,420	0.6	-			
法人税割		8,876	0.6	-			
固定資産税		1,370,328	86.8	-			
うち純固定資産税		198,347	12.6	-			
軽自動車税		6,246	0.4	-			
市町村たばこ税		12,705	0.8	-			
鉱産税		-	-	-			
特別土地保有税		-	-	-			
法定外普通税		-	-	-			
目的税		-	-	-			
法定目的税		-	-	-			
入湯税		-	-	-			
事業所税		-	-	-			
都市計画税		-	-	-			
水利地益税等		-	-	-			
法定外目的税		-	-	-			
旧法による税		-	-	-			
合計		1,579,558	100.0	-			
指定団体等の指定状況							
積(km ²)		71.29					
人口密度(人)		49					
区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入総額		2,297,970		2,680,742			
歳出総額		2,217,943		2,614,691			
歳入歳出差引		80,027		66,051			
翌年度に繰越すべき財源		-		5,645			
実質収支		80,027		60,406			
単年度収支		19,621		-18,037			
積立金		36,590		22,391			
繰上償還金		-		-			
積立金取崩し額		12,000		83,000			
実質単年度収支		44,211		-78,646			
区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
一般職員等		61	188,612	3,092			
うち消防職員		-	-	-			
うち技能労務員		4	9,772	2,443			
教育公務員		5	10,275	2,055			
臨時職員		-	-	-			
合計		66	198,887	3,013			
一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
議員公務災害		し尿処理	1	10.10.01	7,630		
非常勤公務災害		ごみ処理	1	10.10.01	6,100		
退職手当		火葬場	1	16.04.01	5,600		
事務機共同		常備消防	1	17.05.01	3,440		
税務事務		小学校	1	17.05.01	2,700		
老人福祉		中学校	8	17.05.01	2,460		
伝染病		その他	-	-	-		
		市区町村長	1	10.10.01	7,630		
		副市区町村長	1	10.10.01	6,100		
		教育長	1	16.04.01	5,600		
		議会議長	1	17.05.01	3,440		
		議会副議長	1	17.05.01	2,700		
		議会議員	8	17.05.01	2,460		
区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
基準財政収入額		1,269,651		1,113,445			
基準財政需要額		1,105,859		1,034,751			
標準収入額等		1,671,251		1,465,846			
標準財政規模		1,733,466		1,598,984			
財政力指数		1.14		1.16			
実質収支比率(%)		4.6		3.8			
公債費負担比率(%)		1.1		1.3			
健全化判断比率		8.2		7.1			
実質赤字比率(%)		-		-			
連結実質赤字比率(%)		-		-			
実質公債費比率(%)		-		-			
将来負担比率(%)		-		-			
積立金		898,466		873,876			
現在高		-		-			
特定目的		1,815,645		1,815,322			
地方債現在高		86,808		105,318			
債務負担行為		171,000		257,000			
物件等購入保証・補償		-		-			
その他の実質的なもの		8,032		8,032			
収益事業収入		-		-			
土地開発基金現在高		-		-			
徴収率(%)		99.6	98.8	99.6	98.8		
現・計		97.8	93.5	98.1	94.4		
合計		99.1	97.1	99.0	97.3		
歳入の状況 (単位千円・%)							
区分		決算額	構成比	經常一般財源等			
人件費		646,560	29.2	628,782	626,411 37.6		
うち職員給料		370,361	16.7	356,229	-		
扶助費		114,691	5.2	49,593	49,593 3.0		
公債費		20,784	0.9	20,784	20,784 1.2		
元利償還金		18,510	0.8	18,510	18,510 1.1		
一時借入金		2,274	0.1	2,274	2,274 0.1		
(義務的経費計)		782,035	35.3	699,159	696,788 41.8		
物件費		453,453	20.4	341,895	315,074 18.9		
維持補修費		17,520	0.8	14,675	12,018 0.7		
補助費等		239,907	10.8	170,116	143,891 8.6		
うち一部事務組合負担金		15,920	0.7	15,920	15,920 1.0		
繰出金		233,327	10.5	223,408	88,359 5.3		
積立金		80,723	3.6	77,595	-		
投資・出資金・貸付金		11,300	0.5	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-		
投資的経費		399,678	18.0	205,526	205,526 13.0		
うち人件費		20,446	0.9	20,446	-		
普通建設事業費		399,678	18.0	205,526	205,526 13.0		
うち補助		4,301	0.2	2,001	2,001 1.3		
うち単独		395,377	17.8	203,525	203,525 13.0		
災害復旧事業費		-	-	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-		
歳出合計		2,217,943	100.0	1,732,374	1,812,401 100.0		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費 充当一般財源等			
議会費		95,330	4.3	-			
総務費		575,348	25.9	85,967 535,767			
衛生費		392,663	17.7	676 267,525			
衛生費		219,767	9.9	59,141 187,824			
労働費		-	-	-			
農林水産業費		205,178	9.3	122,799 54,098			
商工費		116,681	5.3	4,287 48,508			
土木費		285,665	12.9	84,875 239,100			
消防費		38,605	1.7	-			
教育費		267,922	12.1	41,933 246,066			
災害復旧費		-	-	-			
公債		20,784	0.9	-			
諸支出費		-	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-			
歳出合計		2,217,943	100.0	399,678 1,732,374			
經常経費充当一般財源等計		233,327		国会 233,327			
1,256,130千円		134,000		国民健康保険の状況 134,000			
經常収支比率		-		国民健康保険の状況 1,109			
75.3%		-		被保険者数(人) 1,109			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		国民健康保険の状況 93			
歳入一般財源等		22,903		被保険者1人当り 22,903			
1,812,401千円		76,424		被保険者1人当り 76,424			
その他		-		被保険者1人当り 249			
実質収支		21,369		再差引収支 21,369			
再差引収支		14,937		加入世帯数(世帯) 612			
加入世帯数(世帯)		612		被保険者数(人) 1,109			
被保険者数(人)		1,109		保険税(料)収入額 93			
保険税(料)収入額		93		国庫支出金 80			
国庫支出金		80		保険給付費 249			
保険給付費		249		合計 99.6 98.8			
合計		99.6	98.8	99.6	98.8		
市町村民税		97.8	93.5	98.1	94.4		
純固定資産税		99.1	97.1	99.0	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。